



2024年1月期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

9,394百万円

- ・順調な人員採用による組織体制強化の結果、工事が前倒して進捗し、通期および四半期会計期間で過去最高売上を達成
- ・対前年3,936百万円(72.1%)増
- ・対計画1,594百万円(20.4%)増

営業利益

246百万円

- ・営業利益は、増収効果により、低利益工事の影響や人材採用投資への費用を吸収し、対前年462百万円増となり、V字回復
- ・売上総利益率は、16.2%(前年同期16.3%)

受注残高

7,087百万円

- ・受注残高は、電力・製鉄・石油業界での大型工事の受注により、対前年3,734百万円(111.4%)増
- ・受注工事高は、12,871百万円を記録
対前年5,871百万円(83.9%)増の過去最高額

通期業績予想

- ・売上高は、2024年1月期に工事が順調に進捗し、受注残高を前倒して消化したが、現計画値の10,000百万円に据え置き
- ・営業利益は、成長投資および構造改革を優先し420百万円に変更

トピックス

- ・東大松尾開発スタートアップ・(株)EQUESとのAIを活用した共同プロジェクトにより、見積作成の精度向上・効率化を図る

脱炭素アクションプラン2025 進捗状況

- ・初年度の売上高は、工事が前倒して進捗し、計画値を大幅に上回って着地
- ・2年目の利益は、売上拡大を優先し計画値変更



トピックス (株)EQUESとのAIを活用した共同プロジェクトについて

東京大学松尾研究室発のスタートアップ・株式会社EQUESと、AI技術を活用した共同プロジェクトを開始しました。AI技術を最大限に活用することで、見積作成の精度向上・業務効率化を図り、課題解決および事業規模の拡大を目指します。



東大松尾研発スタートアップ

松尾研究室出身者が創業または松尾研の支援を受け創業された企業の内、技術・事業力共に成長可能性が認められ、かつ松尾研の理念に共感し共に後進の育成に取り組む、選抜されたスタートアップ企業。

出典：松尾・岩澤研究室ホームページ(<https://weblab.t.u-tokyo.ac.jp/startups/>)

- ・ 文字認識AIの開発実績
- ・ 大規模言語モデルを用いた開発実績

- ・ 様々な課題を定式化する数理工学の力
- ・ AIモデルの現場運用のノウハウ

見積作成
精度向上

解体工事
の効率化

- ・ 各種プラント解体実績
- ・ 解体工事の様々な図面データ
- ・ 解体工事の積算や見積ノウハウ

- ・ 工事計画書など豊富なデータ
- ・ 3Dレーザー計測、モデリングを活用した最先端の解体技術

AI導入による見積作成業務の精度向上・効率化
営業案件の増加に伴う事業規模の拡大

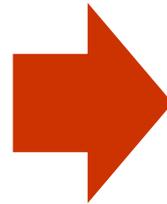
トピックス AI活用による見積作成の精度向上・効率化について

中長期的なAI活用のプロセス



課題

- ・ 見積書作成に時間がかかる
- ・ 図面抽出作業に多くの時間がかかる
※1万枚ものプラント全体の図面から、解体対象の数百枚の図面を見つける作業
- ・ 図面内の数字を1つ1つ拾おうとすると見落としミスが起きる恐れがある



AI導入による効果

- ・ 図面ソートを自動化することで作業効率化
- ・ 工数の大幅削減
- ・ 見積ミス削減による赤字工事の発生防止
- ・ 必要な図面を素早く検索
- ・ 効率性の向上
- ・ 営業案件の増加

→売上拡大・利益の安定化を目指す

損益計算書:2024年1月期

売上高は、順調な人員採用による組織体制強化の結果、工事が前倒しで進捗し、過去最高額を達成しました。営業利益は、大幅な増収により、人材採用等の積極的な投資への費用を吸収し、前年同期より462百万円増加しております。

単位: 百万円

	2024年1月期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	過去最高 9,394	—	5,458	3,936	72.1%
(うち完成工事高)	(9,136)	—	(5,242)	(3,894)	(74.3%)
売上総利益	1,519	16.2%	889	630	70.8%
販売費及び 一般管理費	1,272	13.5%	1,105	167	15.2%
営業利益	246	2.6%	▲215	462	—
経常利益	407	4.3%	▲94	502	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	231	2.5%	▲64	295	—

業績予想との比較

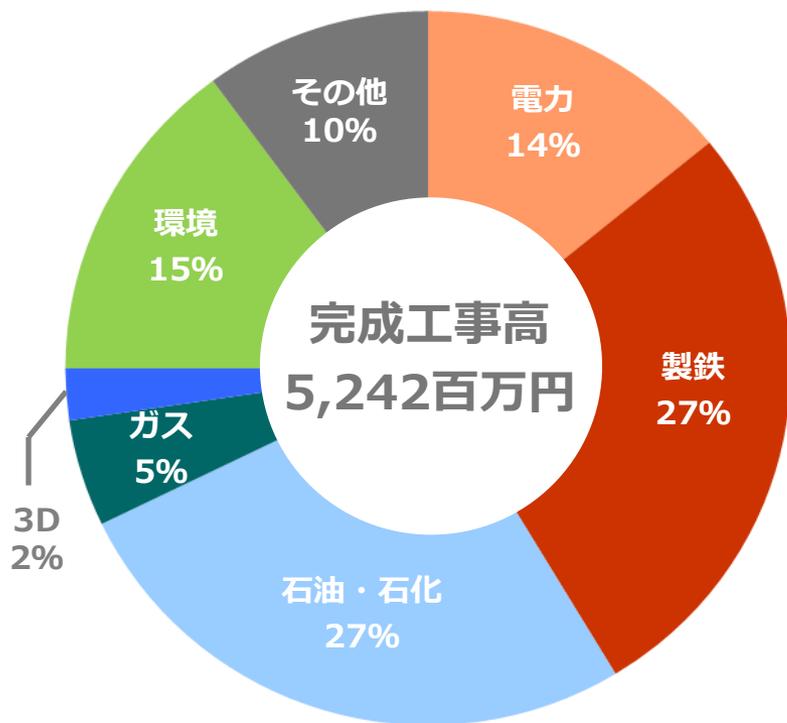
売上高は、採用が順調に進んだことにより工事が前倒しで進捗し、当初予想を大幅に上回る着地となりました。営業利益は、経営体制変更時に発生した赤字工事や、売上規模の拡大による利益の安定化を図る目的で受注した低利益工事により、当初予想に比べ減少しております。しかしながら、増収効果により、修正後予想を上回る着地となりました。

単位: 百万円

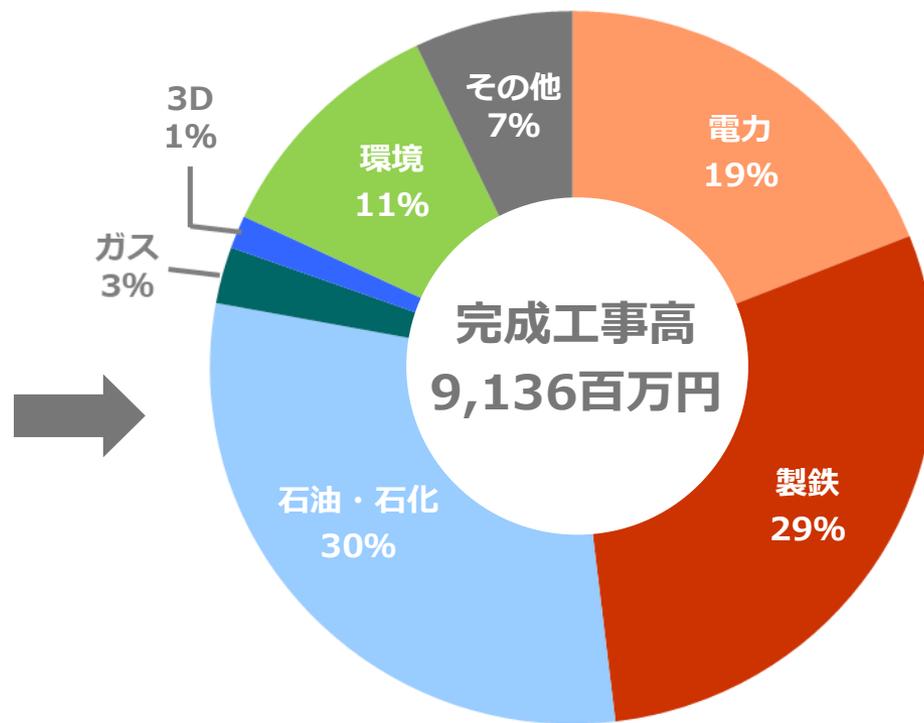
	2024年1月期 実績	2024年1月期 業績予想 (24/2/16付修正)	2024年1月期 業績予想 (23/9/8付修正)	2024年1月期 業績予想 (当初)
売上高	過去 最高 9,394	9,300	8,000	7,800
営業利益	246	230	210	510
経常利益	407	420	286	586
親会社株主に 帰属する 当期純利益	231	285	195	400
1株当たり 当期純利益	26円	32円	22円	45円

業界別 完成工事高構成比率

電力、石油・石油化学業界での元請の大型工事、製鉄業界での大型工事の受注により、バランスのとれた構成比となっております。



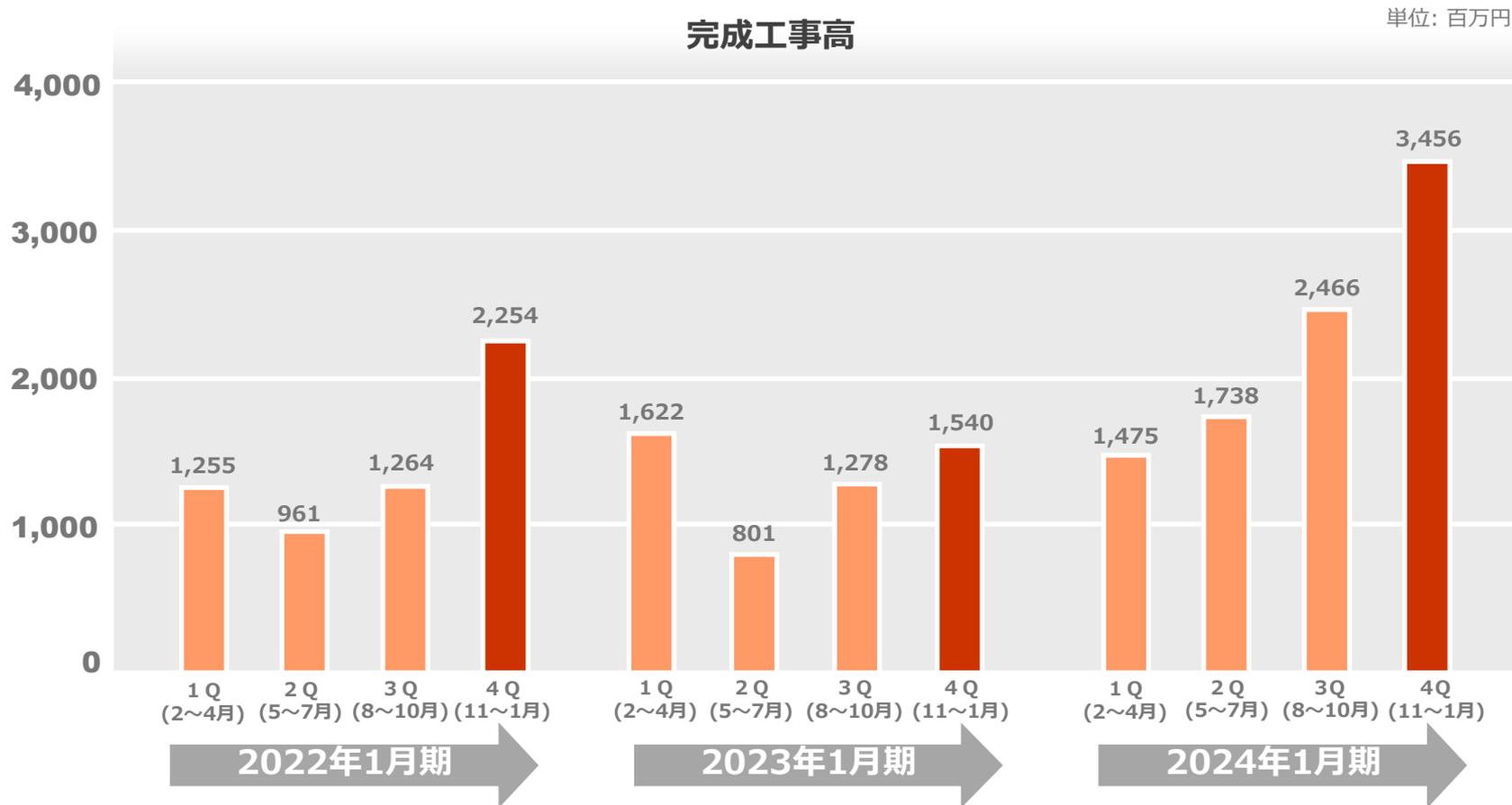
2023年1月期（通期）



2024年1月期（通期）

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、例年、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性がありますが、2024年1月期は、工事監督者の積極的な採用により工事が順調に進捗し、堅調に積み上がっております。



完成工事高に占める元請案件の推移

新規営業活動への注力により、元請工事の割合が増えております。経営戦略上、新規顧客の場合は低い利益率でも受注をすることがあります。将来の成長に向けて、今後も元請工事を積極的に受注するとともに、利益率の改善につとめてまいります。

完成工事高と売上総利益率

単位：百万円

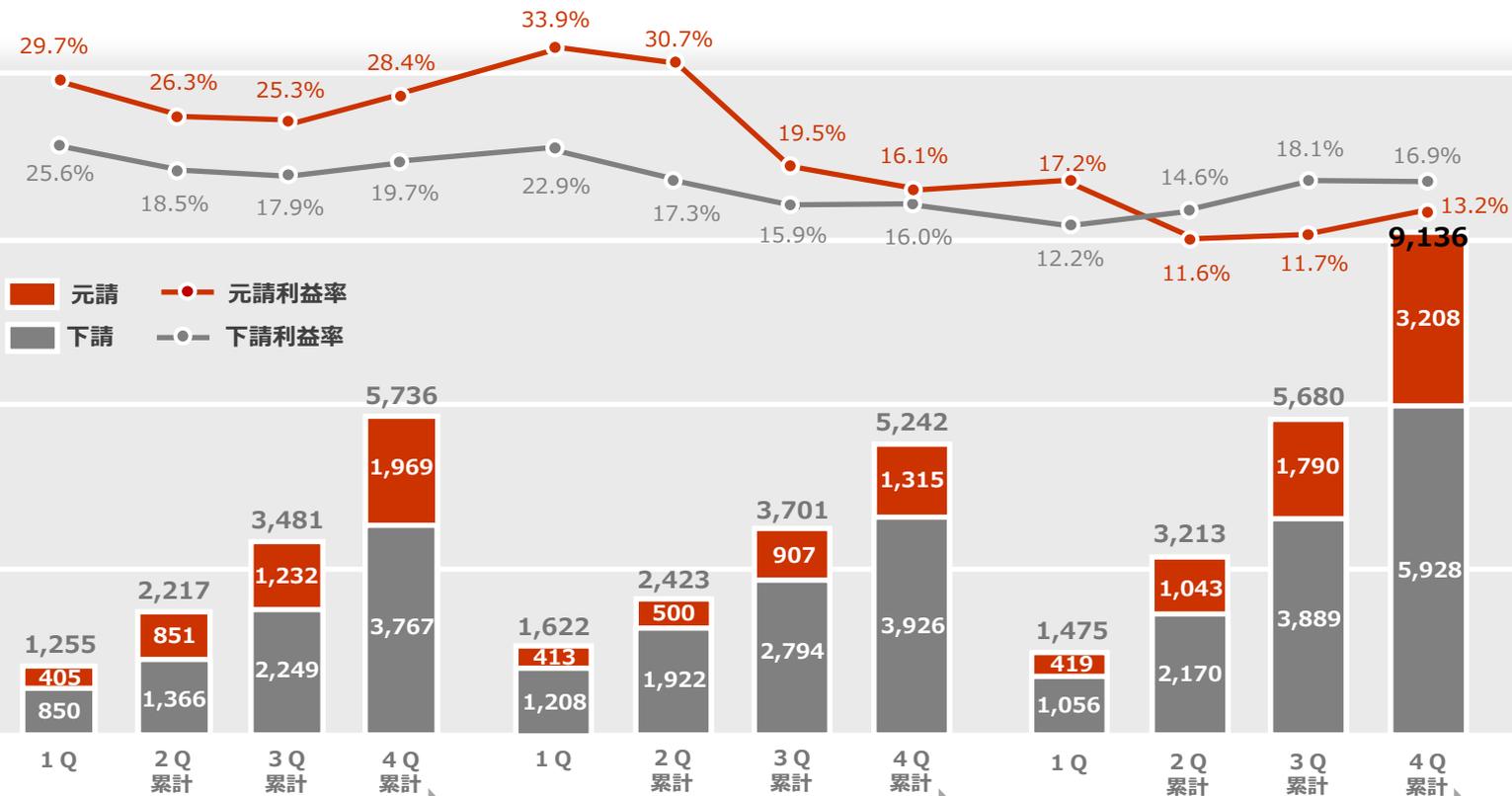
12,000

9,000

6,000

3,000

0



2022年1月期

2023年1月期

2024年1月期

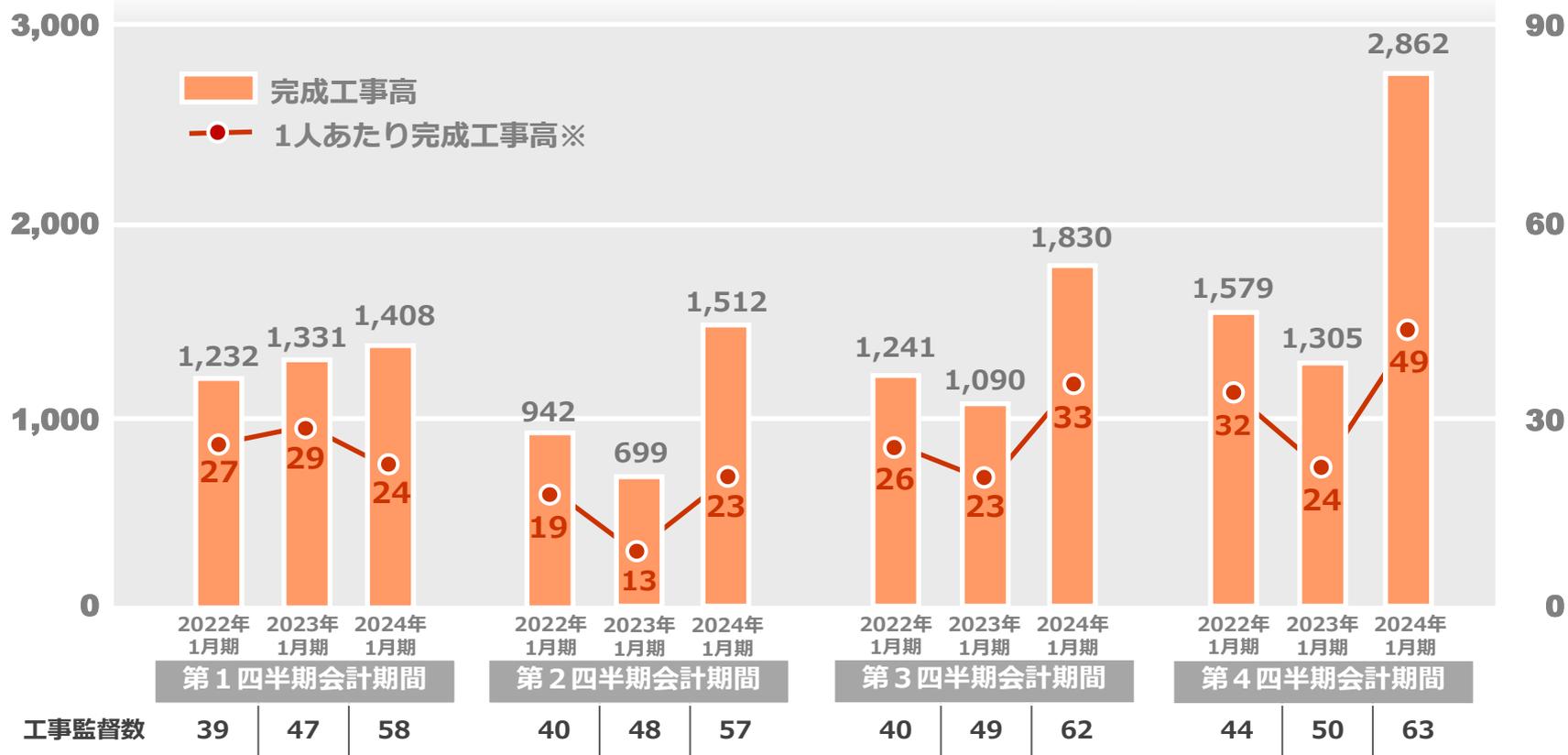
1人あたり完成工事高(単体)の推移について① 会計期間

工事監督者1人あたり完成工事高は年間2億円程度まで受注可能ですが、安全水準の向上、さらなる受注獲得が可能な現場体制を優先し、目安として年間1億円程度(3か月平均約25百万円)の人員配置を行っております。しかしながら、本第4四半期は想定以上に工事が進捗したため、1人あたり完成工事高は工事品質を保ちながらも49百万円と高水準となりました。

単位：百万円

完成工事高と1人あたり完成工事高(単体)

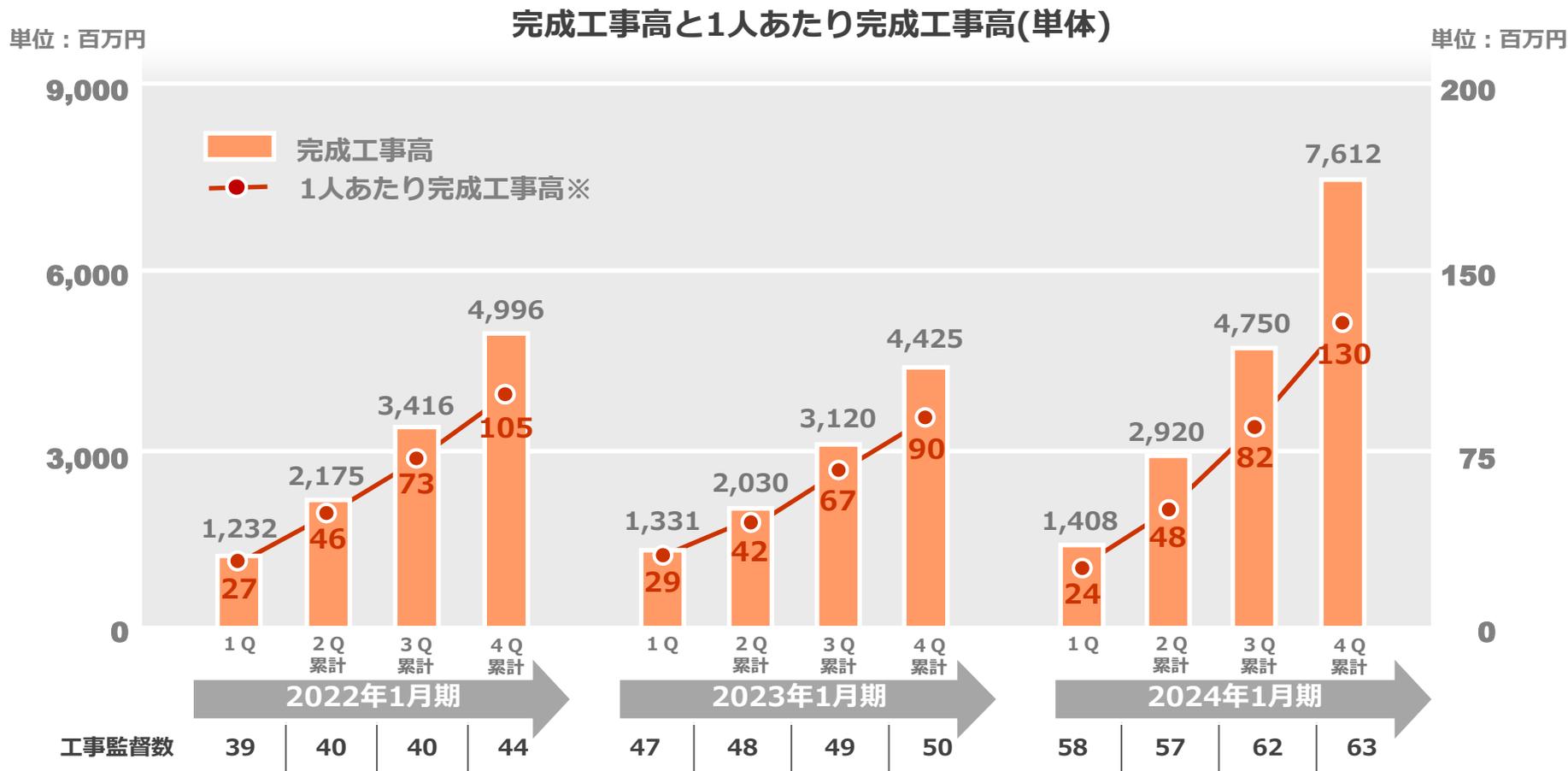
単位：百万円



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

1人あたり完成工事高(単体)の推移について② 累計期間

工事監督者1人あたり完成工事高は、好調な受注状況により年間130百万円／人まで増加しました。今後さらに増加が予想される解体需要に備えるため、前項に記載の通り、安全水準等の現場体制強化を進めるため、引き続き積極的に採用活動を進めてまいります。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

販売費及び一般管理費：2024年1月期

販管費は、脱炭素アクションプランに基づき、人材採用への投資や受注規模の拡大を目的としたM&A関連への投資を積極的に推進しました。

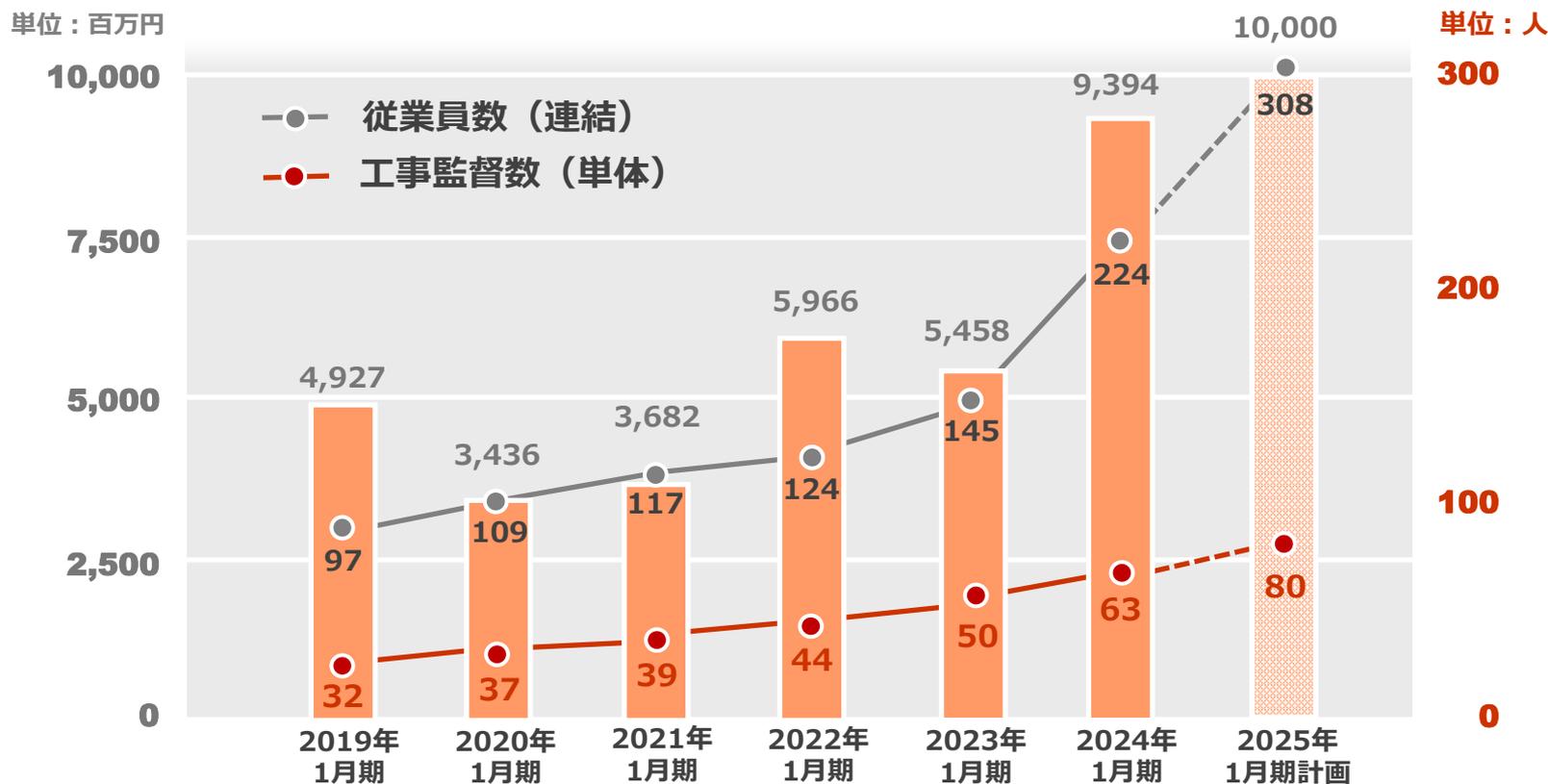
単位：百万円

	2024年1月期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	632	673	▲41	▲6.2%	役員退職金減少
研究開発費	14	16	▲1	▲11.0%	
支払手数料 支払報酬	149	79	69	87.3%	営業協力費用 M&A関連費用
採用費	63	18	44	237.1%	広告媒体、紹介手数料等
広告宣伝費	27	30	▲2	▲8.9%	
教育研修費	3	4	▲1	▲31.1%	
その他	382	281	100	35.7%	のれん償却、株主優待
合計	1,272	1,105	167	15.2%	

人員計画の進捗

積極的な採用活動により、工事監督数計画68名に未達ではあるものの期首から13名純増となり、過去最高の採用人数となりました。2025年1月期は17名純増を予定しており、すでに4月までに12名増員の見込みとなっております。

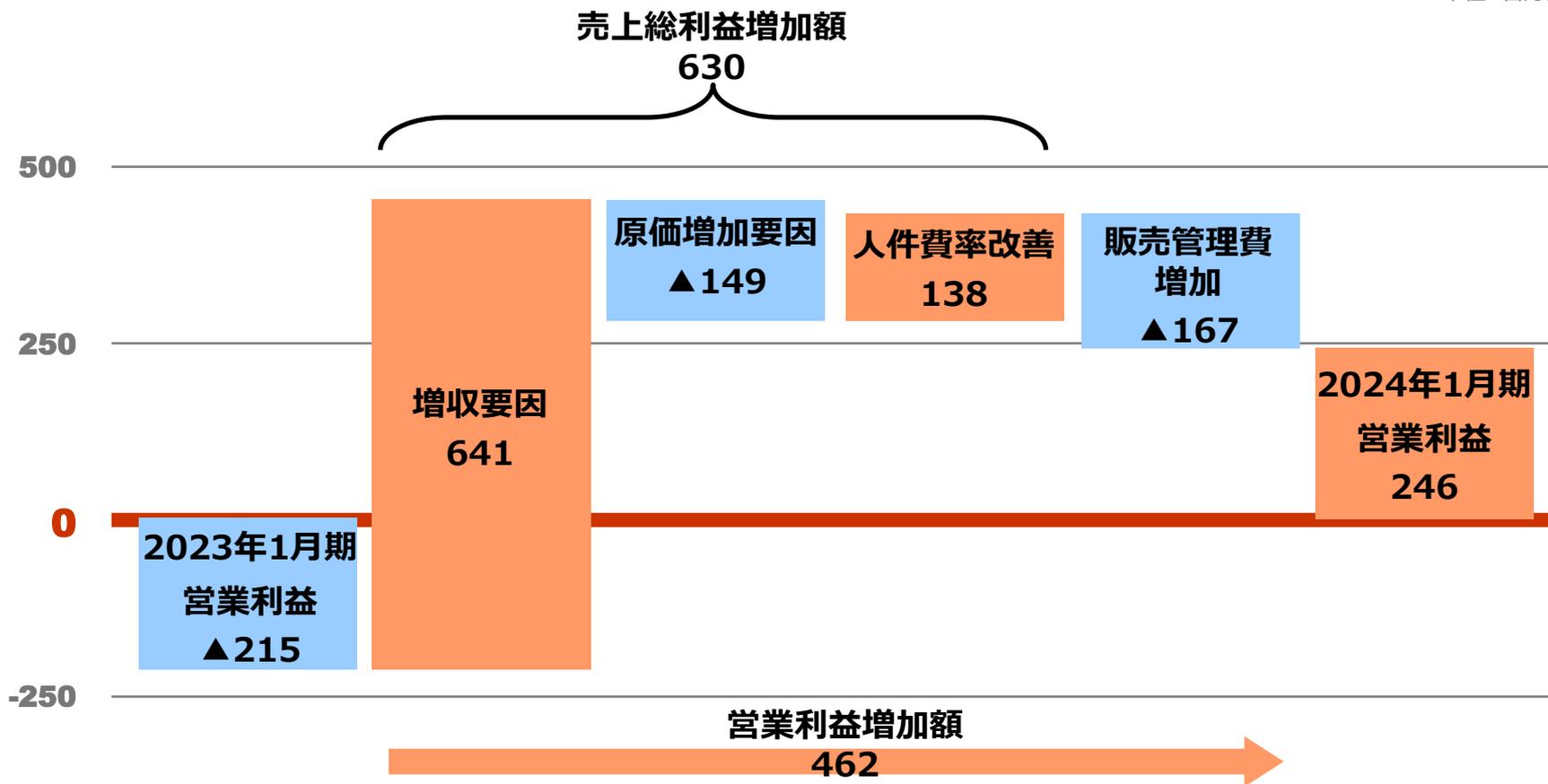
売上高と人員数



営業利益の増減要因分析：2024年1月期

工事の順調な進捗による大幅な増収と人件費率の改善により、赤字工事および低利益工事による原価率低下の影響や販管費の増加を吸収し、営業利益は増益となっております。

単位：百万円



貸借対照表：2024年1月期

単位：百万円

	2024年1月期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	6,292	3,568	2,724	大型工事の増加に伴う 売掛債権の増加によるもの
(うち現金預金)	(1,444)	(1,337)	(106)	
固定資産	4,586	4,859	▲272	投資有価証券の評価替えによるもの
流動負債	4,985	1,865	3,120	運転資金確保のための 短期借入金の増加によるもの
固定負債	1,798	2,183	▲384	長期借入金、繰延税金負債の 減少によるもの
純資産	4,095	4,379	▲283	投資有価証券の評価替えによるもの
総資産	10,879	8,427	2,451	
自己資本比率	37.6%	51.8%	—	
1株当たり純資産	461円	493円	—	

キャッシュ・フロー(CF)計算書:2024年1月期

単位: 百万円

	2024年1月期	前事業年度	主な増減要因
税引前当期純利益	407	▲94	
売上債権 (▲は増加)	▲2,749	514	大型工事の増加に伴う 売掛債権の増加によるもの
仕入債務 (▲は減少)	690	▲413	未成工事増加によるもの
その他	279	▲361	法人税等の還付によるもの
営業活動によるCF	▲1,370	▲354	
投資活動によるCF	▲26	▲515	オダコーポレーション(株)の 株式取得によるもの
財務活動によるCF	1,503	85	短期借入金の増加によるもの
現金増減額	106	▲784	
期末の現金残高	1,444	1,337	

受注状況：2024年1月期

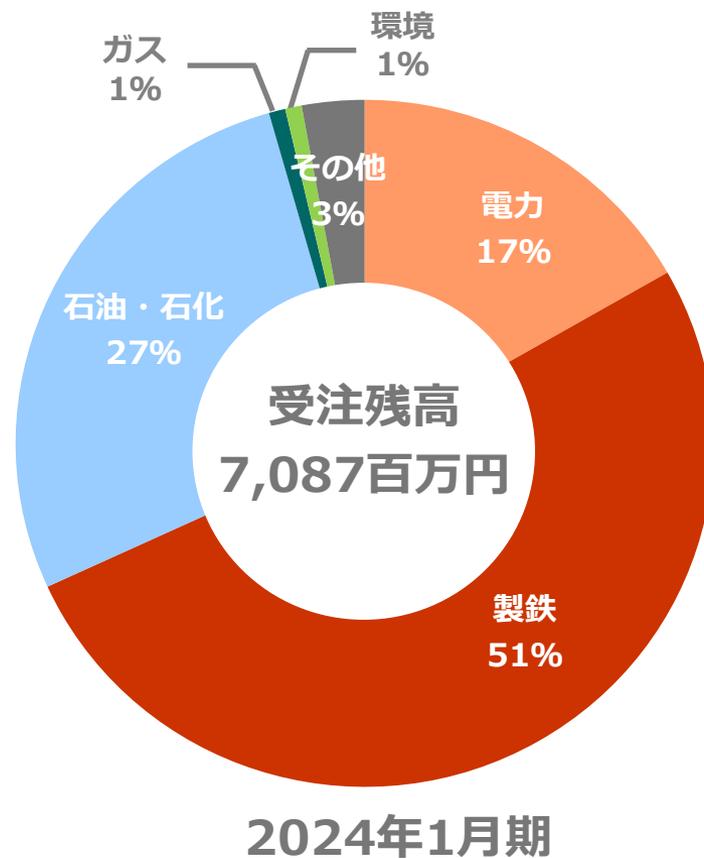
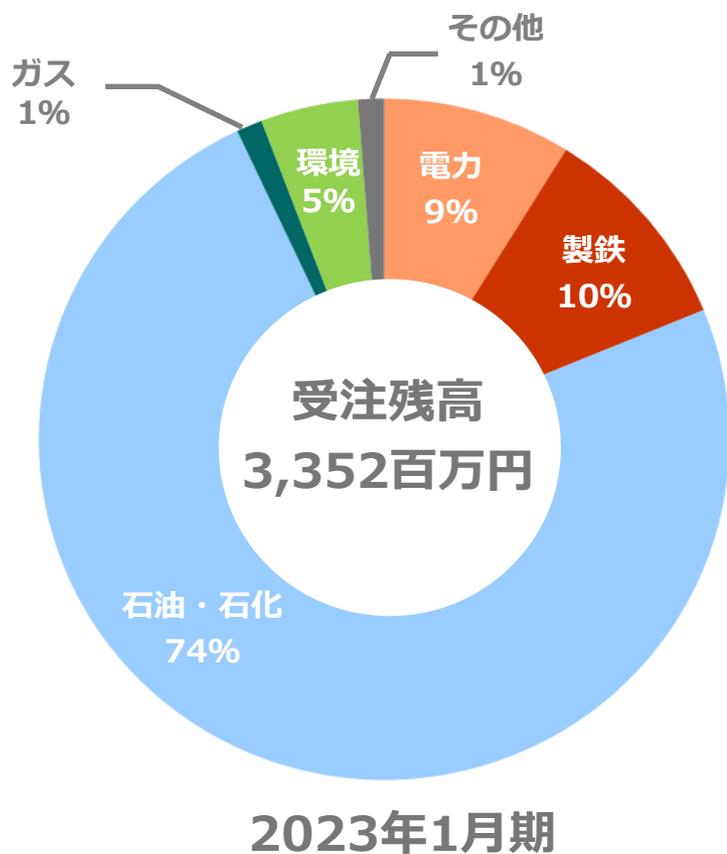
プラント解体の豊富な工事需要や営業活動の強化による工事受注量の増加により、過去最高の受注工事高となりました。今後も拡大する解体需要を取り込み、着実に工事を受注してまいります。

	2024年1月期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	3,352	1,594	1,757	110.3%
受注工事高	過去最高 12,871	7,000	5,871	83.9%
完成工事高	9,136	5,242	3,894	74.3%
期末繰越工事高 (受注残高)	7,087	3,352	3,734	111.4%

単位：百万円

業界別 受注残高構成比率

拠点の拡充等の成長戦略により、製鉄業界において大型工事の受注があり、受注残高に占める比率が高くなっております。なお、業界を問わず受注の状況は極めて良好であります。



脱炭素アクションプラン2025 進捗状況 (2024年1月期～2026年1月期)

進捗：2024年1月期

2024年1月期は、前期の赤字を解消しV字回復となりました。売上高は、順調な人員採用による組織体制強化の結果、工事が前倒して進捗し、当初業績予想値を大幅に上回って着地しております。

単位：百万円

	2024年1月期 実績	2023年1月期 実績	前期比	2024年1月期 業績予想 (当初)	業績予想比
売上高	過去 最高 9,394	5,458	72.1%	7,800	20.4%
脱炭素解体 ソリューション	9,049	5,143	75.9%	7,200	25.7%
DXプラント ソリューション	345	314	9.7%	600	▲42.4%
営業利益	246	▲215	—	510	▲51.6%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	231	▲64	—	400	▲42.2%
ROE (株主資本当期純利益率)	5.5%	▲1.5%	—	8.0%	—
EPS (1株あたり当期純利益)	26円	▲7円	—	45円	—

業績予想：2025年1月期

脱炭素アクションプランの完遂(2026年1月期)のための成長投資および構造改革を最優先課題とし、2025年1月期の業績予想は、売上高10,000百万円(6.4%増)、営業利益420百万円(70.1%増)を予定しております。

単位：百万円

	2025年1月期 業績予想	2024年1月期 実績	増減率
売上高	10,000	9,394	6.4%
営業利益	420	246	70.1%
経常利益	520	407	27.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	231	51.4%
1株当たり 当期純利益	39円	26円	—
1株当たり配当金	20円	20円	—
配当性向	50.6%	76.7%	—

脱炭素アクションプラン 数値目標

- ①2024年1月期の売上は、プラント解体市場の拡大に伴う工事需要の増加に応えるための体制強化の結果、工事が順調に進捗し、2025年1月期の当初計画値89億円を前倒して達成
- ②DX事業の未達分を本業である工事業で補填
- ③2025年1月期の利益予想は、売上規模拡大による利益の安定化を図る目的で受注した低利益工事の影響や、人材採用への先行投資を優先し、営業利益を420百万円、当期純利益を350百万円に変更

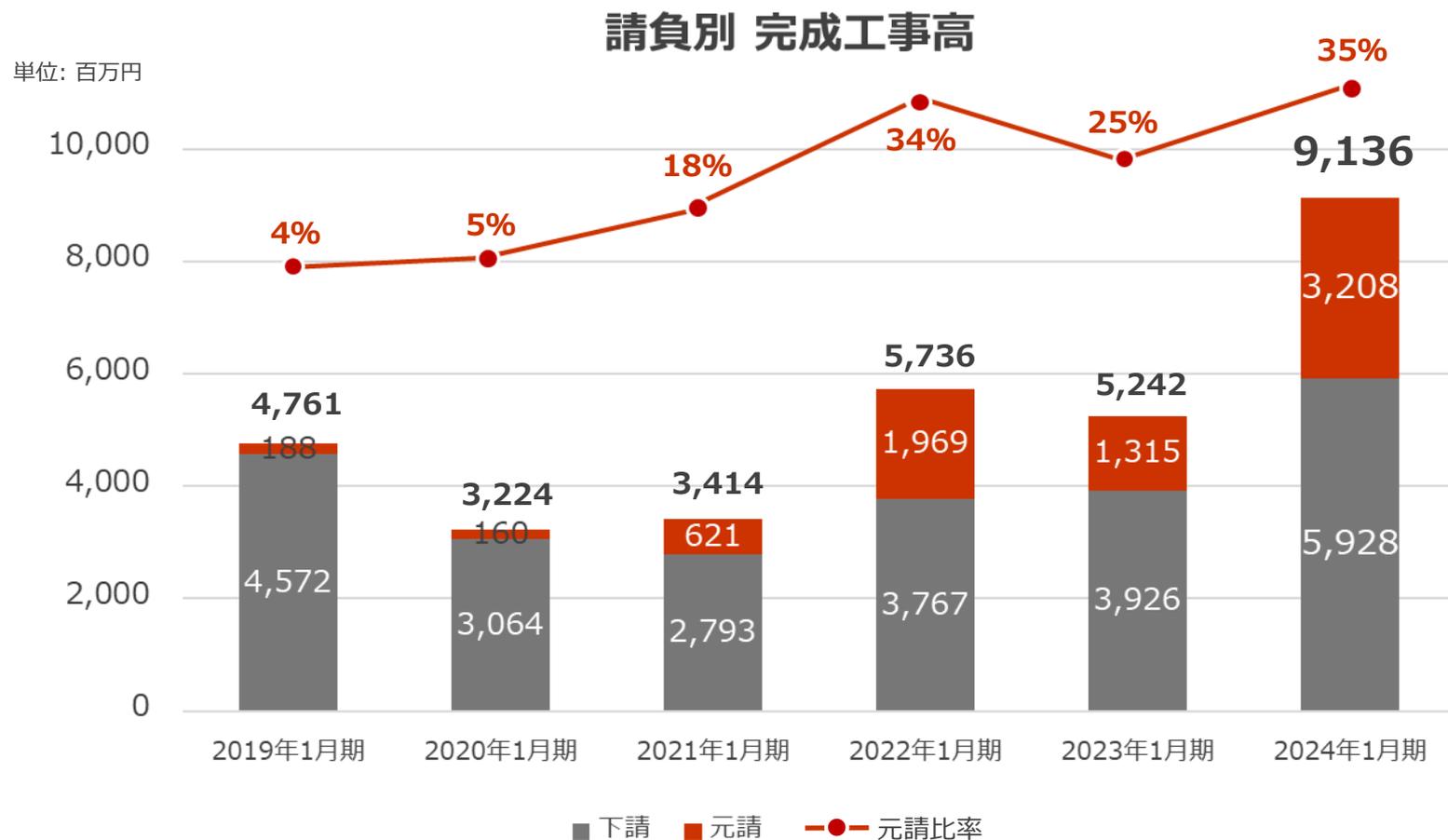
	2024年1月期			2025年1月期			2026年1月期		
	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	実績	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	新計画	当初計画 21/3/12 発表	現計画 22/12/8 発表	新計画
売上高	7,800	7,800	① 9,394	8,900	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000
脱炭素解体 ソリューション	—	7,200	② 9,049	—	8,000	② 9,512	—	9,000	② 11,000
DXプラント ソリューション	—	600	345	—	2,000	488	—	3,000	1,000
営業利益	720	510	246	870	800	③ 420	1,000	1,200	1,200
当期純利益	552	400	231	650	600	350	752	880	880
ROE	11.0%	8.0%	5.5%	12.0%	10.0%	7.8%	13.0%	13.0%	13.0%
EPS	67円	45円	26円	—	68円	39円	91円	99円	99円

主要施策実績：2024年1月期

主要施策	実施内容
営業活動の強化	<ul style="list-style-type: none">・新規元請案件の獲得・倉敷事務所開設 → 西日本の拡充・AIツール導入による見積もり精度の向上
採用活動の強化	<ul style="list-style-type: none">・計画未達ではあるものの過去最高の採用数（13名純増）・教育プログラムの改善 → 経営理念・経営計画の従業員への浸透・ナレッジマネジメント実施 → 工事技術・営業のデータベース作成による知識共有・福利厚生の見直し → 健康と安全に配慮した働きやすい環境確保・資格取得推進制度の拡充・みらい事業部の立ち上げ
M&Aによる規模拡大	<ul style="list-style-type: none">・オダコーポレーション(株)、(株)TOKENの子会社化
DXの推進	<ul style="list-style-type: none">・クレーンレール検査ロボットの実証実験・オートデスク(株)との協業 → AUSE新機能の開発・サイバーセキュリティ体制の強化
コーポレートガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none">・監査等委員会設置会社への移行
環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none">・TCFD提言に基づくシナリオ分析と戦略策定

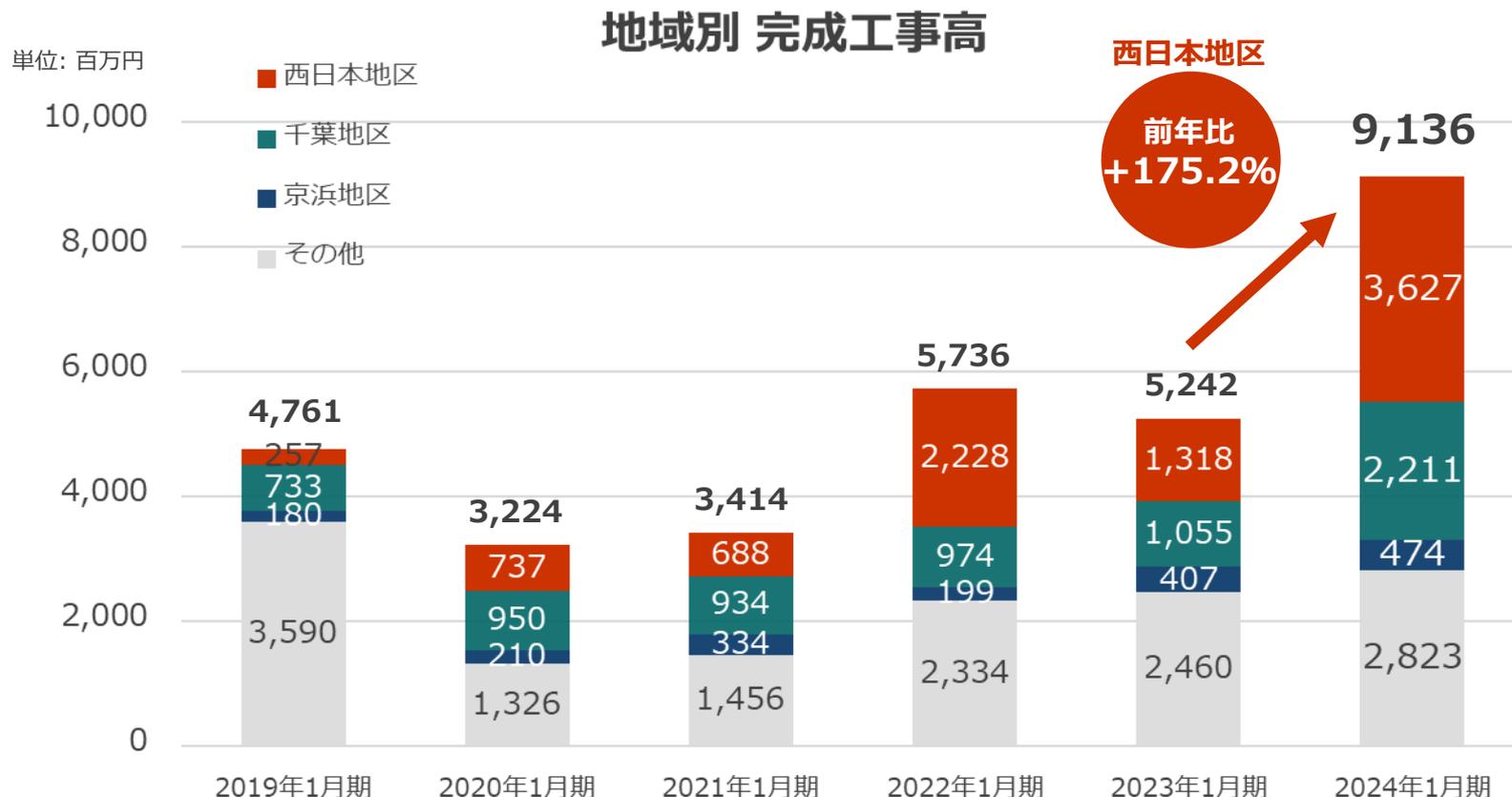
請負別 完成工事高(新規元請案件の獲得)

営業活動の強化により、完成工事高に占める元請工事の割合が大幅に増加しております。売上規模の拡大による利益の安定化を図り、今後も積極的に元請工事を受注してまいります。



地域別 完成工事高(西日本の拡充)

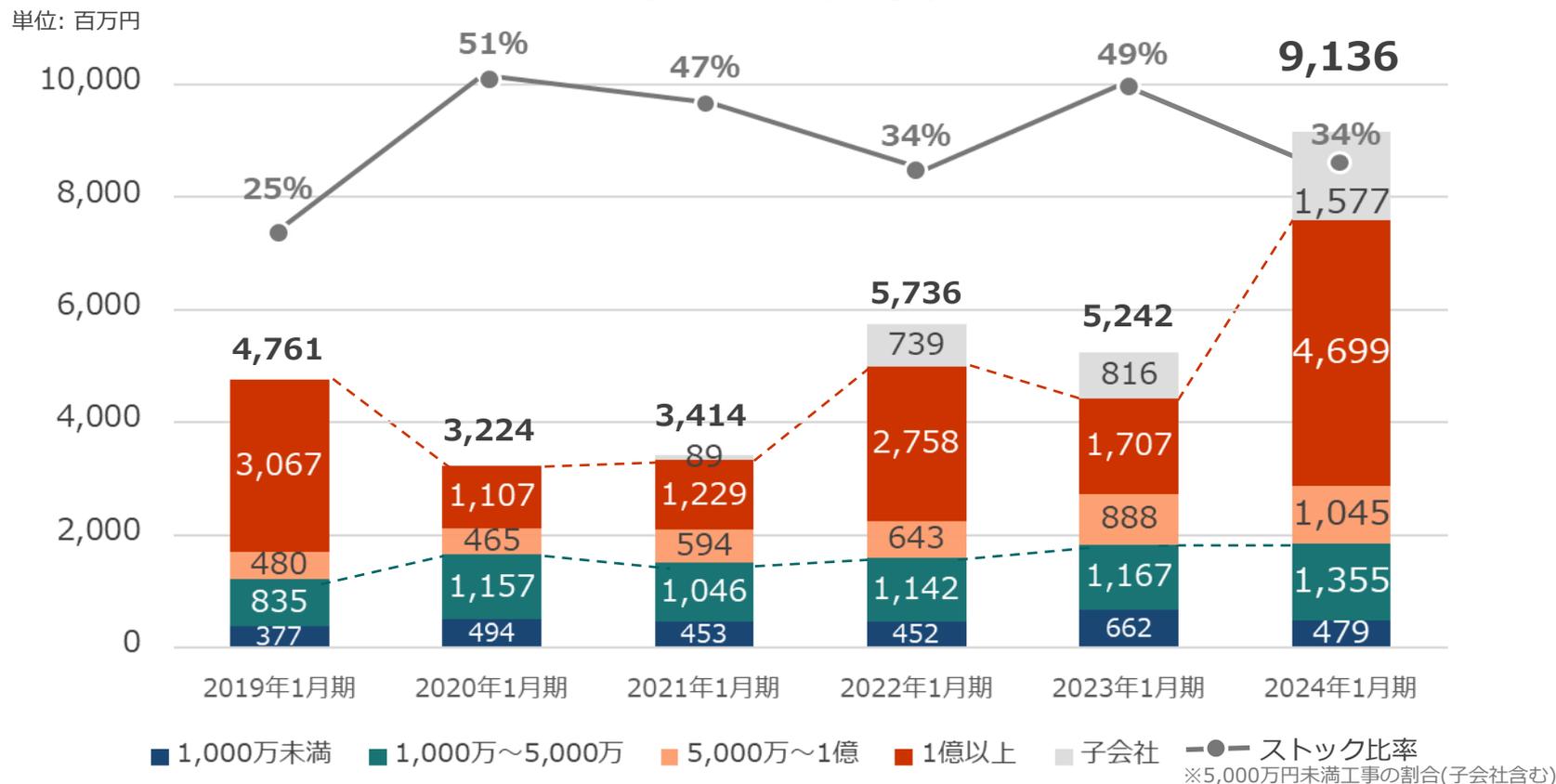
西日本地区での豊富な解体需要を取り込むため、2024年1月期は倉敷事務所を新設する等、拠点の拡充を進めました。その結果、西日本地区での売上高は大幅に増加しております。



規模別 完成工事高

ストック型工事(顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事)の受注を継続することにより、地域に根付いた営業体制を整えております。その結果、大型工事の受注が増加傾向にあります。

規模別 完成工事高



オダコーポレーション(株)の子会社化について

オダコーポレーション(株)と(株)TOKENは、岡山県倉敷市を拠点とし、各種プラントのメンテナンス工事と躯体工事を主力事業としております。互いの事業リソースを組み合わせることで、両社の発展並びに企業価値向上を目指します。



- ・ 定期点検修理工事
- ・ 静機械の開放、点検、整備
- ・ 機器の据付、撤去、解体工事

プラント

- ・ 転倒工法等の特許解体工法
- ・ 無火気工法等のノウハウ
- ・ 各種プラント解体実績

- ・ 施工管理者の派遣
- ・ 多能工教育

人材

- ・ 設計、IT技術者、施工管理等の派遣実績

- ・ 建設事業
- ・ ビル、マンション大規模修繕事業
- ・ ユニットハウスリース、
運送事業

その他

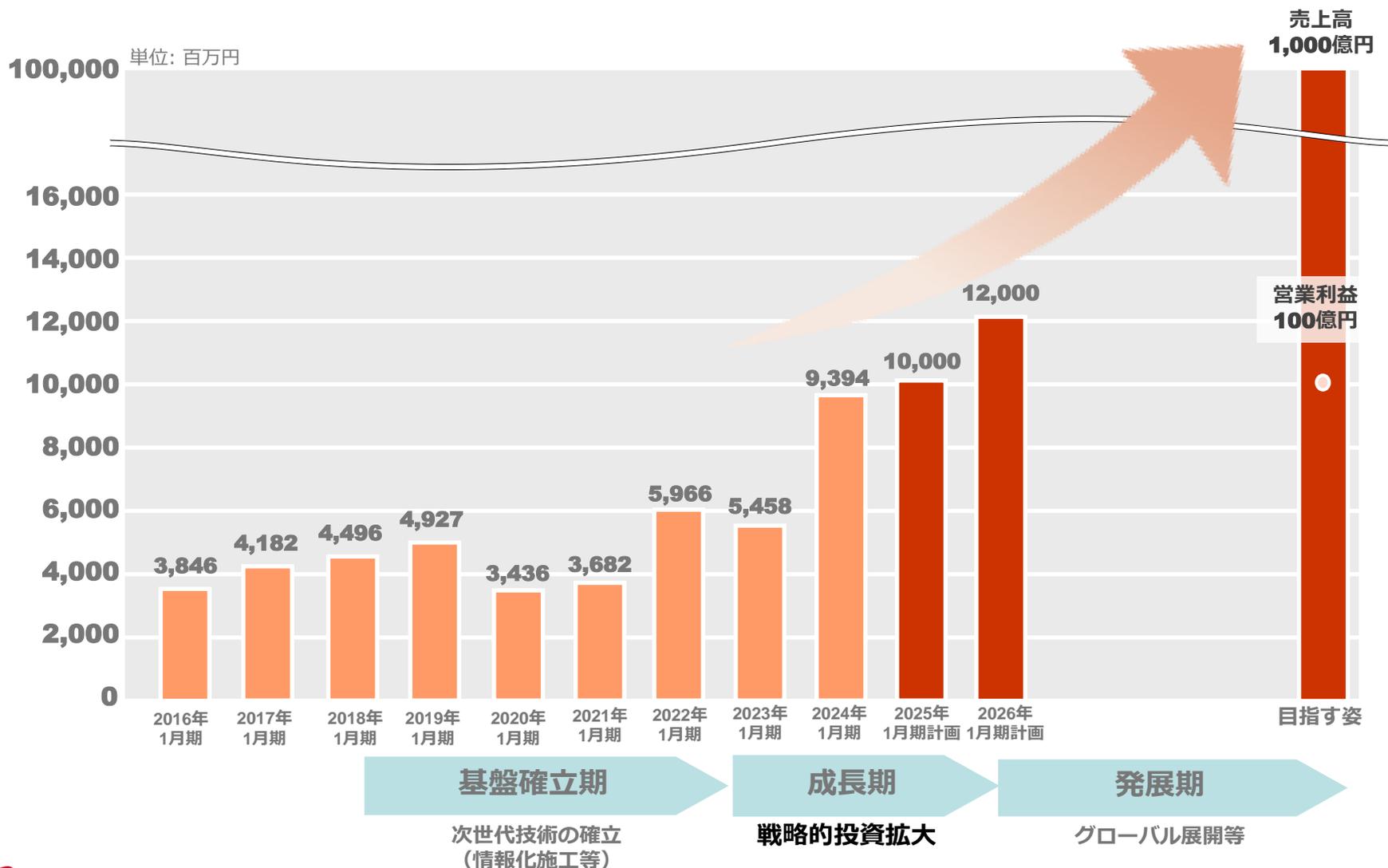
- ・ アスベスト対策工事
- ・ 土壌汚染対策工事
- ・ 3Dレーザー計測、モデリング
- ・ クレーン計測ロボット、AUSE



サービス拡充による受注規模の拡大、
オダコーポレーション(株)の営業網の取り込み／拡充・強化

長期ビジョン ～当社の目指す目標～

可能な限り早く、**売上1,000億円** **利益100億円**を目指します。



本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

